

**<ご留意事項>** ロシアへの制裁強化等を受け、流動性が十分に担保できない可能性がある判断し、投資信託約款に基づき、2022年2月28日より、ロシア株式関連ファンドのご購入・ご換金のお申込みの受付を停止しております。なお、当レポート発行日時点でお申込みの受付再開時期は未定です。

## ロシア株式関連ファンドの状況について

ロシアが2022年2月24日（現地時間）に、ウクライナに軍事侵攻を開始してから約4年が経ちましたが、いまだ戦争終結の兆しは見えません。

投資家の皆さまには、多大なご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございません。

改めて、以下のロシア株式関連ファンドの現在の状況に関して、Q&A方式にて説明申し上げます。

- りそな 東欧フロンティア株式ファンド<愛称：こはく（琥珀）>
- ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド
- DWS ロシア・欧州新興国株投信

Q1. ファンドの購入・換金の状況はどうなっていますか？

Q2. 月報の「国別構成比率」を見ると、ロシアの割合が0.0%となっていますが、現在ロシア株式を保有していないということですか？

Q3. なぜ換金申込みの受付が再開できないのですか？

Q4. ロシア株式以外の部分を売却して現金化し、換金申込みを受け付けることはできませんか？

Q5. 他社では換金申込みの受付を再開しているケースもあるようですが、なぜドイチェのファンドはできないのですか？

Q6. ロシア株式は一切取引ができないのですか？

Q7. ロシアとウクライナの戦争が終結すれば購入・換金の申込受付は再開されますか？

Q8. 購入・換金の申込受付を停止している状況において、どのような運用をしていますか？

## Q1.

ファンドの購入・換金の状況はどうなっていますか？

## A1.

ロシア株式関連ファンド（以下、ファンドといいます。）は、2022年2月28日以降ご購入・ご換金のお申込受付を停止しております（定時定額のご購入等、自動買付分のお取引も含まれます。）。

これは、西側諸国による制裁に対するロシア側の対抗措置により、ロシアが非友好国と指定する国（含む日本）の投資家によるロシア株式等の取引が実質的にできない状況の中、ファンドとしての流動性が十分に担保できず、将来投資家の皆さまの間での公平性を保てない可能性がある等の理由から、投資信託約款\*に基づき判断したものです。

\* 投資対象国における非常事態（戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、取得申込み・解約請求の受付を中止すること及び既に受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消することができます。

## Q2.

月報の「国別構成比率」を見ると、ロシアの割合が0.0%となっていますが、現在ロシア株式を保有していないということですか？

## A2.

ファンドは現在もロシア株式等を保有しております。しかし、ロシアの非友好国の投資家によるロシア株式等の取引が禁止されているため、妥当性のある時価の取得が出来ない状況が続いていること等から、ファンドが保有しているロシア株式等の評価について、2022年3月22日時点の基準価額より実質ゼロ評価としております。そのため、月報においてロシアの割合を0.0%と表記しております。

なお、東欧諸国の株式については、従来通り、基準価額算出日の前営業日の終値で評価しております。

### Q3.

なぜ換金申込みの受付が再開できないのですか？

### A3.

西側諸国からの経済制裁を含む多面的な制裁への対抗措置により、ロシアの非友好国の投資家によるロシア株式等の取引は、現在も実質的に不可能な状況が続いています。

さらに、ロシアから非友好国の投資家への送金が停止されていることから、過去の株式等の売却代金だけでなく、配当金等の受け取りも依然として不可能な状況です。

ロシア株式等の取引が実質的に不可能な状況が継続している中、ご購入・ご換金の対応ができないため、現在もファンドのご購入・ご換金申込みの受付を停止しております。

これは、弊社グループの日本法人のみならず、海外法人も含めて、ファンド内における受益者様の公平性の観点から、一律にロシア関連ファンドのご換金申込みの受付を停止している状況であるため、ご容赦いただけますと幸いです。

### Q4.

ロシア株式以外の部分売却して現金化し、換金申込みを受け付けることはできませんか？

### A4.

ロシア株式等の取引が不可能な状況の中、ロシア株式以外の部分売却した場合、ポートフォリオのバランスが将来的に大きく崩れる可能性があること、また、ファンドの維持に必要な一定の流動性を確保することも難しくなる懸念があるため、そのような措置を取らないようにしております。

### Q5.

他社では換金申込みの受付を再開しているケースもあるようですが、なぜドイツエのファンドはできないのですか？

### A5.

当社は複数のロシア関連ファンドを運用しており、現在全てのロシア関連ファンドでご換金申込みの受付を一律停止しております。

また、前述の通り、弊社グループの海外法人も同様にロシア関連ファンドのご換金申込みの受付を停止している状況にあるため、他の運用会社とは事情が異なる部分もあることをご理解いただけますと幸いです。

## Q6.

ロシア株式は一切取引ができないのですか？

## A6.

ロシア国内で上場・保管されている銘柄について、ロシアの非友好国の投資家による取引は引き続き禁止されています。

一方、米国や英国等に上場している大半のロシア銘柄の取引も、原則停止の状態が続いていますが、2024年9月、保有銘柄のロシア株式（預託証券）を売却する機会があったため、取引価格の妥当性や制裁上の制限等を確認した上で売却しました。買い手が現れたこと、ロシア株式の取引を巡る規制がさらに強化される可能性があったことが、売却に至った大きな要因です。なお、今後同様の取引機会があるかは現時点で不透明です。

## Q7.

ロシアとウクライナの戦争が終結すれば購入・換金の申込受付は再開されますか？

## A7.

ロシアとウクライナの戦争が終結し、ロシアの証券取引所の株式取引において、ロシアの非友好国の投資家による取引も可能となる等、通常の状態に戻った際に、総合的に判断いたします。

## Q8.

購入・換金の申込受付を停止している状況において、どのような運用をしていますか？

## A8.

前述の通り、ファンドのご購入・ご換金のお申込受付を停止しているため、設定・解約に伴う業務は発生しておりません。しかし、東欧諸国等の株式部分については、通常通り運用を継続しております。

なお、現時点ではファンドの純資産総額の大部分が東欧諸国等の株式と評価されており、その部分を運用・管理する対価として運用管理費用（信託報酬）を頂いております。

## ご留意事項

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### ● 投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱の販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ■ 設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当資料は、受益者の方を対象にした情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報等は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。